



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 林 宏一

TEL 06-6445-0073

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,116	5.2	513	18.7	520	24.3	336	41.9
26年3月期	9,616	4.0	432	38.4	418	29.5	237	48.1

(注) 包括利益 27年3月期 363百万円 (71.1%) 26年3月期 212百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.19	—	6.7	5.2	5.1
26年3月期	22.67	—	4.9	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,454	5,209	49.5	495.20
26年3月期	9,384	4,887	51.8	464.69

(参考) 自己資本 27年3月期 5,178百万円 26年3月期 4,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	657	△1,203	531	1,076
26年3月期	504	△202	△140	1,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	78	33.1	1.6
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	31.1	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		25.4	

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.1	227	7.5	222	△0.1	134	△3.0	12.81
通期	10,400	2.8	530	3.2	515	△1.0	309	△8.2	29.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	43,289 株	26年3月期	41,633 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,457,866 株	26年3月期	10,459,252 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,901	5.1	507	14.5	510	17.2	306	21.4
26年3月期	9,423	4.8	443	30.1	435	23.9	252	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.35	—
26年3月期	24.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	10,164		5,209		51.3	498.20		
26年3月期	9,188		4,933		53.7	471.75		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,209百万円 26年3月期 4,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税引き上げに伴う反動の影響が長引いているものの、政府の経済政策により企業収益は堅調を維持し、年終盤にはやや停滞感もありましたが、総じて国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国の回復は続きましたが、欧州は足踏み状態となり、中国経済は減速、新興国経済の成長は鈍化しました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、全般的な国内景気の回復により荷動きが上昇し、円安傾向により輸出案件、造船関連の荷動きは上向きとなりました。一方で同業者間の競争に加え、円安による資機材の高騰、人手不足による人件費高騰と、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、海外事業では昨年9月にミャンマー（ヤンゴン）に支店を開設しました。日系メーカーの現地進出に伴う生産設備や資機材の輸出案件の急増が見込まれ、アジアのラストフロンティアと呼ばれるミャンマーを当社の第2の海外拠点とし、新規事業の開拓を図ってまいりました。その他、輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進めました。また、国内事業では、昨年4月に3隻目（第三オーナミ）の社船を購入し、従来備船で賄っていた案件を社船に取り込み、効率配船により新規顧客の獲得を図ってまいりました。さらに昨年5月に堺事業所において新倉庫（9号倉庫）を竣工しました。この倉庫は大型天井クレーンを設置し、関西では数少ない設備を有しており、他社との差別化により重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応えるべく、受注拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の営業収入は101億16百万円と前期比5.2%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境ではあるものの、原油安による燃料価格の下落、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は5億200百万円と前期比24.3%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、3億36百万円と前期比41.9%の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の営業収入の概況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、鋼材の入出庫、海外向け自動車プレス機械や大型産業機械の輸出物流が順調に推移したほか、ソーラーパネルの倉庫保管、照明塔の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注し、その収入は37億14百万円（前期比6.9%増）となりました。

陸運業は、鋼材輸送に加えて火力発電所向けガスタービンやダムの水門、国内向シールド掘進機の輸送を受注したほか、国内向けフォークリフトの輸送が好調に推移、また北関東地区においては活性炭や送風機・集塵機等の輸送により、その収入は26億93百万円（前期比6.7%増）となりました。

海運業は、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラント機器の国内輸送のほか、震災関連の海上輸送を引き続き受注した結果、その収入は27億54百万円（前期比3.1%増）となりました。

梱包業は、自動車産業向けプレス機器、船舶用エンジン、圧力容器等の輸出梱包を受注しましたが、その収入は6億3百万円（前期比1.2%減）となりました。

これら物流事業全体の収入は97億66百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、保険代理店収入等が増加したことにより、その収入は3億50百万円（前期比3.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、アベノミクス経済政策の継続が見込まれ、今後も様々な景気刺激策が取られていくことを背景に、企業の設備投資意欲は依然旺盛であり、落ち込んでいる個人消費も徐々に回復してくるものと思われま。ただ、堅調な米国経済を除く海外景気の下振れ懸念は、我が国の景気を下押しするリスクとなります。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高104億円、営業利益5億30百万円、経常利益5億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円増加し、37億88百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億35百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億92百万円増加し、66億66百万円となりました。この主な要因は、堺事業所の新倉庫建設に伴う建物の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10億70百万円増加し、104億54百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、29億58百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億2百万円増加し、22億87百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が5億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億49百万円増加し、52億45百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円増加し、52億9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、当連結会計年度末は、10億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億57百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を5億20百万円計上したことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億3百万円（前連結会計年度比493.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億31百万円（前連結会計年度は1億40百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.9%	49.7%	53.1%	51.8%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	22.2%	25.9%	26.6%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	4.7年	3.3年	3.3年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9倍	12.7倍	18.1倍	20.8倍	29.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業基盤の強化を図りながら収益力を強化させ、株主の皆さまへの利益還元することを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、当事業年度創立65周年を迎えることができましたことから、1株当たり期末配当金につきましては、普通配当金7円50銭に記念配当金2円50銭を加え10円（配当性向31.1%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけは次のとおりであります。

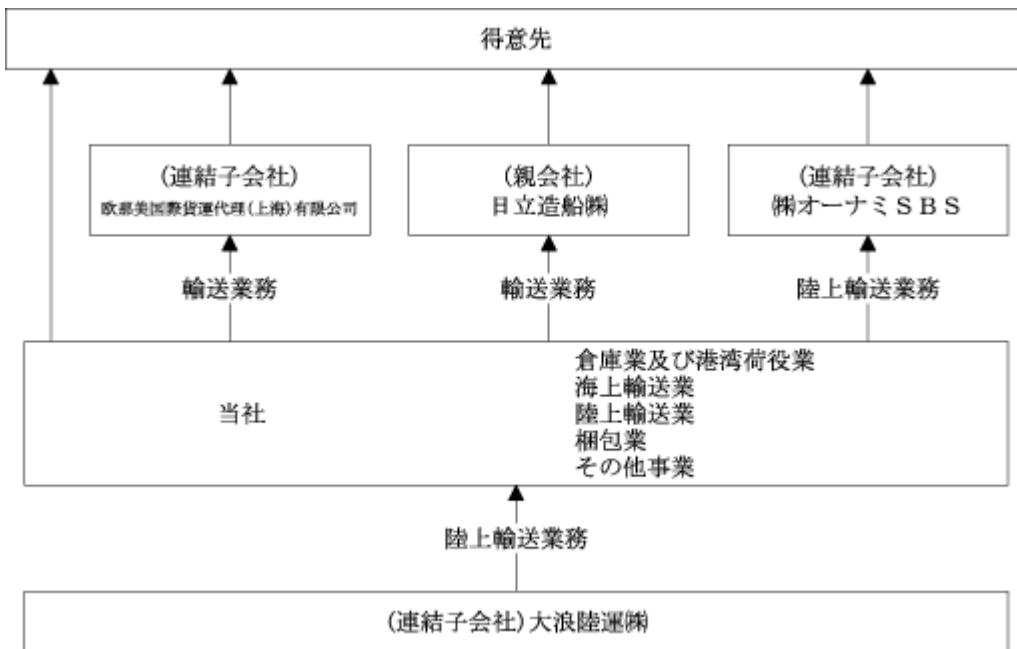
倉庫業、港湾荷役業、梱包業 … 当社のほか、欧那美国際貨運代理(上海)有限公司が行っております。

陸上輸送業 … 当社のほか、大浪陸運㈱、㈱オーナミSBSが行っております。

海上輸送業 … 当社が行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しうる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規則等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車両へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、海外事業では昨年9月に開設したヤンゴン支店において、新規顧客開拓の情報収集を進め、ミャンマーを当社の第2の海外拠点とし、海外事業の更なる開拓を図ります。そのほか、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進め、造水プラントやゴミ焼却プラントの国際物流にも積極的に参画してまいります。また、国内事業においては堺事業所9号倉庫の大型天井クレーンを武器に、他社との差別化による重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応じてまいります。海運事業では、3隻の社船体制により、従来備船で賄っていた案件を社船に取り込むとともに、効率配船を行うことにより売上拡大、収益拡大を図ってまいります。機工分野においては、官庁向橋梁補修工事等公共事業への参入ならびに民間向け機械・プラント等のメンテナンス・据付・解体等により受注拡大に注力してまいります。加えて本年は、中期3カ年経営計画「ATTACK130」の2年目となり、最終年度の目標である連結売上高130億円、同経常利益6億円達成に向け全力で取り組んでまいります。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の向上と経営の安定化に最善の努力をいたす所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,732	1,046,363
受取手形及び売掛金	2,021,693	2,157,422
電子記録債権	46,510	94,373
有価証券	1,052	1,448
繰延税金資産	85,163	91,930
その他	419,565	400,609
貸倒引当金	△7,188	△3,375
流動資産合計	3,610,529	3,788,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	743,925	1,353,770
機械装置及び運搬具（純額）	221,057	685,831
工具、器具及び備品（純額）	15,655	19,097
土地	4,047,092	4,047,092
リース資産（純額）	215,887	310,024
建設仮勘定	289,775	—
有形固定資産合計	5,533,392	6,415,815
無形固定資産		
その他	34,224	35,636
無形固定資産合計	34,224	35,636
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	140,678
その他	77,008	78,622
貸倒引当金	△4,575	△4,575
投資その他の資産合計	206,458	214,725
固定資産合計	5,774,075	6,666,177
資産合計	9,384,605	10,454,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,061	698,010
短期借入金	1,186,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	133,687	242,164
未払法人税等	144,220	154,469
賞与引当金	203,414	221,041
役員賞与引当金	12,600	13,150
リース債務	106,016	90,407
その他	158,702	248,907
流動負債合計	2,811,702	2,958,149
固定負債		
長期借入金	369,088	870,504
繰延税金負債	150,867	138,888
役員退職慰労引当金	56,670	64,310
退職給付に係る負債	902,776	850,662
特別修繕引当金	36,290	68,150
リース債務	125,832	245,472
その他	43,398	49,671
固定負債合計	1,684,923	2,287,660
負債合計	4,496,626	5,245,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,317,515	4,612,217
自己株式	△7,776	△8,231
株主資本合計	4,947,159	5,241,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	39,644
為替換算調整勘定	5,736	11,018
退職給付に係る調整累計額	△121,368	△113,848
その他の包括利益累計額合計	△87,200	△63,185
少数株主持分	28,020	30,917
純資産合計	4,887,978	5,209,139
負債純資産合計	9,384,605	10,454,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	9,616,999	10,116,389
営業原価	7,707,765	8,098,469
営業総利益	1,909,233	2,017,920
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	658,838	657,177
賞与引当金繰入額	126,532	136,767
役員賞与引当金繰入額	12,600	13,150
退職給付費用	73,858	76,700
役員退職慰労引当金繰入額	13,430	14,290
福利厚生費	165,113	168,471
その他	426,186	437,835
販売費及び一般管理費合計	1,476,559	1,504,391
営業利益	432,674	513,528
営業外収益		
受取利息	267	242
受取配当金	4,136	2,508
生命保険配当金	-	2,191
保険事務手数料	1,058	1,020
為替差益	4,000	10,893
固定資産売却益	4,746	14,615
貸倒引当金戻入額	3,800	3,784
その他	4,828	5,377
営業外収益合計	22,838	40,634
営業外費用		
支払利息	24,011	22,279
投資有価証券評価損	-	5,389
控除対象外消費税等	2,555	5,023
その他	10,172	1,128
営業外費用合計	36,739	33,821
経常利益	418,773	520,341
特別利益		
投資有価証券売却益	19,633	-
特別利益合計	19,633	-
特別損失		
解体撤去費用	20,281	-
特別損失合計	20,281	-
税金等調整前当期純利益	418,125	520,341
法人税、住民税及び事業税	195,343	232,656
法人税等調整額	△13,156	△51,856
法人税等合計	182,187	180,799
少数株主損益調整前当期純利益	235,938	339,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,232	2,897
当期純利益	237,170	336,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,938	339,542
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△28,814	11,213
為替換算調整勘定	5,324	5,281
退職給付に係る調整額	—	7,519
その他の包括利益合計	△23,490	24,015
包括利益	212,447	363,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,680	360,660
少数株主に係る包括利益	△1,232	2,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	△7,374	4,788,842
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	△7,374	4,788,842
当期変動額					
剰余金の配当			△78,451		△78,451
当期純利益			237,170		237,170
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,719	△402	158,316
当期末残高	525,000	112,420	4,317,515	△7,776	4,947,159

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,245	412	—	57,657	29,252	4,875,753
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	57,245	412	—	57,657	29,252	4,875,753
当期変動額						
剰余金の配当						△78,451
当期純利益						237,170
自己株式の取得						△402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,814	5,324	△121,368	△144,858	△1,232	△146,090
当期変動額合計	△28,814	5,324	△121,368	△144,858	△1,232	12,225
当期末残高	28,430	5,736	△121,368	△87,200	28,020	4,887,978

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,317,515	△7,776	4,947,159
会計方針の変更による 累積的影響額			36,495		36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	4,354,010	△7,776	4,983,654
当期変動額					
剰余金の配当			△78,437		△78,437
当期純利益			336,644		336,644
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	258,207	△454	257,752
当期末残高	525,000	112,420	4,612,217	△8,231	5,241,407

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,430	5,736	△121,368	△87,200	28,020	4,887,978
会計方針の変更による 累積的影響額						36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,430	5,736	△121,368	△87,200	28,020	4,924,474
当期変動額						
剰余金の配当						△78,437
当期純利益						336,644
自己株式の取得						△454
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11,213	5,281	7,519	24,015	2,897	26,912
当期変動額合計	11,213	5,281	7,519	24,015	2,897	284,665
当期末残高	39,644	11,018	△113,848	△63,185	30,917	5,209,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,125	520,341
減価償却費	245,862	370,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,196	17,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,090	△3,813
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,172	25,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,850	7,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	550
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,010	31,860
受取利息及び受取配当金	△4,404	△2,750
支払利息	24,011	22,279
売上債権の増減額 (△は増加)	109,535	△183,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,939	△2,305
その他	△114,478	96,056
小計	702,758	899,936
利息及び配当金の受取額	4,404	2,750
利息の支払額	△24,217	△22,239
法人税等の支払額	△178,373	△222,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,572	657,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	49,855	-
有形固定資産の取得による支出	△246,356	△1,225,594
有形固定資産の売却による収入	8,405	15,414
無形固定資産の取得による支出	-	△201
預り保証金の返還による支出	△13,200	-
預り保証金の受入による収入	-	7,000
定期預金の払戻による収入	700	180
定期預金の預入による支出	△350	△180
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,897	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,842	△1,203,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	590,000
短期借入金の返済による支出	△464,000	△486,000
長期借入れによる収入	200,000	810,000
長期借入金の返済による支出	△154,842	△200,107
リース債務の返済による支出	△123,043	△103,016
自己株式の取得による支出	△402	△454
配当金の支払額	△78,451	△78,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,739	531,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,921	15,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,910	2,631
現金及び現金同等物の期首残高	897,821	1,073,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,732	1,076,363

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

（1）連結子会社の数 3社

（2）連結子会社の名称

大浪陸運㈱

㈱オーナミSBS

欧那美国際貨運代理(上海)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち欧那美国際貨運代理（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した期間に対応する安全性の高い利回りから、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56,705千円減少し、利益剰余金が36,495千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	293,934千円	332,471千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,733,611千円	4,790,772千円

※3 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	428,622千円	1,011,821千円
合計	2,832,804千円	3,416,003千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	169,088千円	111,360千円
1年内返済予定の長期借入金	133,687千円	57,728千円
合計	302,775千円	169,088千円

※4 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	1,052千円	1,448千円
投資有価証券	1,448千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,073千円	8,101千円
組替調整額	△19,633千円	5,389千円
税効果調整前	△29,706千円	13,491千円
税効果額	891千円	△2,278千円
その他有価証券評価差額金	△28,814千円	11,213千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,324千円	5,281千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	△17,318千円
組替調整額	一千円	37,928千円
税効果調整前	一千円	20,609千円
税効果額	一千円	△13,089千円
退職給付に係る調整額	一千円	7,519千円
その他の包括利益合計	△23,490千円	24,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	1	—	41

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41	1	—	43

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,567	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,043,732千円	1,046,363千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,073,732千円	1,076,363千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,279,731	337,268	9,616,999	—	9,616,999
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	16,157	16,157	△16,157	—
計	9,279,731	353,425	9,633,156	△16,157	9,616,999
セグメント利益	795,156	87,527	882,684	△450,009	432,674
セグメント資産	6,947,976	637,142	7,585,119	1,799,485	9,384,605
その他の項目					
減価償却費	226,619	13,243	239,863	5,999	245,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	443,444	—	443,444	25,031	468,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△450,009千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,799,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,766,268	350,121	10,116,389	—	10,116,389
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	13,404	13,404	△13,404	—
計	9,766,268	363,526	10,129,794	△13,404	10,116,389
セグメント利益	897,554	79,621	977,176	△463,647	513,528
セグメント資産	8,024,958	630,907	8,655,866	1,799,083	10,454,949
その他の項目					
減価償却費	349,494	11,505	361,000	9,788	370,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,557,842	1,118	1,558,960	6,278	1,565,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△463,647千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,799,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	464.69円	495.20円
1株当たり当期純利益金額	22.67円	32.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,170	336,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,170	336,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,459	10,457

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,887,978	5,209,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,020	30,917
(うち少数株主持分)	(28,020)	(30,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,859,958	5,178,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,458	10,456

4 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準の適用により1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当者はありません。

2. 役員 の 昇 格 (平成27年6月26日付)

常務取締役	寺 ^{てら} 本 ^{もと} 良 ^{よし} 弘 ^{ひろ}	(現 当社 取締役 運輸事業部長 兼 大浪陸運株式会社 代表取締役社長)
-------	---	--

3. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者 (平成27年6月26日付)

取 締 役	五 ^ご 島 ^{とう}	康 ^{やすし} (現 当社 関西事業部長)
取 締 役	嘉 ^か 納 ^{のう}	秀 ^{しゅう} 一 ^{いち} (現 三宝電機株式会社 代表取締役社長)

(注) 嘉納秀一氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者

該当者はありません。

(3) 退任予定取締役 (平成27年6月26日付)

常務取締役	山 ^{やま} 本 ^{もと}	学 ^{まなぶ} (現 当社 業務監査室長)
-------	---------------------------------	--------------------------------

平成27年6月26日付で 引続き 顧問 業務監査室長に
就任の予定。

取 締 役	吉 ^{よし} 永 ^{なが}	正 ^{まさ} 克 ^{かつ} (現 当社 本社営業部長)
-------	---------------------------------	---

平成27年6月26日付で 引続き 顧問 本社営業部長に
就任の予定。

(4) 退任予定監査役

該当者はありません。

以 上